

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 弘行
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 武内 修康
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 武内 修康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	16,226,300	18,423,861	32,540,755
経常利益(千円)	1,196,080	1,510,489	2,392,479
四半期(当期)純利益(千円)	672,590	923,546	1,361,331
四半期包括利益又は包括利益(千円)	672,590	923,546	1,361,331
純資産額(千円)	11,421,895	12,803,966	12,110,636
総資産額(千円)	27,032,785	32,219,633	30,118,269
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.37	32.09	47.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.3	39.7	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	117,464	725,550	2,099,451
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	77,342	109,192	866,236
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	577,442	824,140	2,754,910
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,801,157	5,197,142	5,207,745

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.02	15.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の経済政策への期待と日銀の大規模な金融緩和政策等により景況感が改善する中、個人消費が底堅く推移したほか、企業収益や設備投資についても改善の傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復の動きを示しました。

住宅業界においては、東北地方の復興需要に加え、消費税率引き上げに備えた駆け込み需要や、金利の先高感が強まったことなどが着工を押し上げ、住宅着工戸数は、前年同月比で12カ月連続でプラス（平成25年8月現在）となり引き続き高い水準で推移いたしました。

このような状況で、当社においては中期目標として「コア事業（不動産販売）の一層の強化」を掲げ、用地仕入強化と、営業エリアの拡大及び各エリアでのシェアの向上に取り組んでおります。今夏は記録的猛暑となる中において「サマーキャンペーン」などの販売促進イベント等を展開し受注拡大に努めてきたことで、受注は引き続き好調に推移いたしました。また、4月から営業を開始した千葉グランディハウス株式会社（千葉県柏市）では、分譲物件の完成前完売が続くなど順調なスタートとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は184億23百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は14億53百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は15億10百万円（前年同期比26.3%増）、四半期純利益は9億23百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

不動産販売

新築住宅販売では、用地仕入部門の強化に取り組み、各エリアにおいて魅力ある分譲用地の確保に注力してまいりました。当四半期の販売においては、新たに販売を開始した「グランエクシールつくば市葛城（茨城県つくば市68区画）」や「宇都宮テクノポリス（栃木県宇都宮市29区画）」等の受注が好調に進みました。また、当期の重点地区である千葉県エリアでは、用地情報の収集力強化に努めてまいりましたが、「グランフィーヌ南柏4期（千葉県流山市14区画）」などの分譲物件が完成前に完売となるなど、販売の大幅拡大に向け順調なスタートを切りました。この結果、当第2四半期連結累計期間における販売棟数は、前年同期と比べ89棟増の572棟となりました。

中古住宅販売では、依然として物件流通量の回復が進まない中で仕入市場での競合が販売に影響し、当第2四半期連結累計期間における販売棟数は、前年同期と比べ28棟減の69棟となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産販売の売上高は170億88百万円（前年同期比13.5%増）となり、セグメント利益は14億14百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

建築材料販売

建築材料販売では、材料の集成材や合板の価格が高値圏で推移していることから、販売価格の見直しを進めてまいりました。また、金物工法に対応する設備を導入し新たな顧客層の開拓や東北地方南部等に販路を拓げるなど受注増加に取組み、増産によるコストダウンを図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12億04百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸では、既存資産の稼働率の向上や経費削減に取り組んでまいりましたが、新たな資産の取得・売却等は無い一方で、前期において一時賃貸用としていた資産（前年同期の収入64百万円）を本来予定の分譲用地（真岡大谷台ニュータウン）に振り替えたことが影響し、当第2四半期連結累計期間における売上高は1億30百万円（前年同期比33.4%減）、セグメント利益は71百万円（前年同期比42.1%減）と減収・減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ21億01百万円増加して322億19百万円となりました。これは主に、新築住宅販売が好調に推移する中で分譲用地の取得及び開発によって販売用不動産等が増えたことで、流動資産が20億83百万円増加したことが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億08百万円増加して194億15百万円となりました。これは主に、新築住宅販売が好調な中で分譲用地の取得及び開発の資金として短期借入金が増加したことなどが要因であります。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加して128億03百万円となりました。これは配当金の支払が2億30百万円あった一方で、当期純利益9億23百万円の獲得があったことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、51億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億25百万円（前期比6億08百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得と工事代金等の仕入債務の増加がありましたが、分譲用土地が増えたことで、たな卸資産が増加したことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億09百万円（前期比31百万円増）となりました。これは主に、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく資力確保措置として供託を行ったことなどが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、8億24百万円（前期比2億46百万円増）となりました。これは主に、分譲用地の取得及び開発の資金として短期借入金が増加したことが要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,692,800
計	101,692,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,823,200	30,823,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	30,823,200	30,823,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	30,823,200	-	2,077,500	-	2,184,000

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	6,088,206	19.75
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	3,996,900	12.97
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	1,679,400	5.45
磯 国男	栃木県宇都宮市	624,363	2.03
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	594,000	1.93
山本 和典	茨城県水戸市	470,900	1.53
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	410,000	1.33
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーノトリティークラ イアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	383,500	1.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	303,200	0.98
斎藤 豊夫	栃木県宇都宮市	300,000	0.97
計	-	14,850,469	48.18

(注)上記の他、自己株式が2,046,198株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,046,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,775,600	287,756	
単元未満株式(注)	普通株式 1,500		
発行済株式総数	30,823,200		
総株主の議決権		287,756	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
グランディハウス 株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	2,046,100		2,046,100	6.64
計		2,046,100		2,046,100	6.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,218,245	5,205,142
受取手形及び売掛金	394,082	503,066
販売用不動産	6,171,787	9,358,007
未成工事支出金	10,159	10,810
仕掛販売用不動産	7,404,313	6,302,705
商品及び製品	252,665	175,499
原材料及び貯蔵品	113,328	104,989
繰延税金資産	124,336	111,633
その他	256,258	257,158
貸倒引当金	2,788	3,466
流動資産合計	19,942,389	22,025,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,339,538	3,275,348
機械装置及び運搬具(純額)	4,543	14,052
工具、器具及び備品(純額)	44,989	41,279
土地	5,915,880	5,915,880
リース資産(純額)	154,738	152,891
建設仮勘定	-	8,958
有形固定資産合計	9,459,690	9,408,410
無形固定資産		
投資その他の資産	64,062	66,599
投資有価証券	514,882	514,895
長期貸付金	29,987	32,476
繰延税金資産	86,295	89,769
その他	57,245	118,065
貸倒引当金	36,283	36,129
投資その他の資産合計	652,127	719,076
固定資産合計	10,175,880	10,194,086
資産合計	30,118,269	32,219,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,299,933	2,675,306
短期借入金	11,639,900	12,991,200
1年内返済予定の長期借入金	482,612	416,655
リース債務	49,630	49,703
未払法人税等	579,313	507,188
完成工事補償引当金	55,433	56,372
その他	644,494	638,672
流動負債合計	15,751,317	17,335,098
固定負債		
長期借入金	1,828,171	1,621,948
リース債務	123,134	118,249
退職給付引当金	221,276	250,250
役員退職慰労引当金	17,241	30,441
その他	66,493	59,678
固定負債合計	2,256,316	2,080,568
負債合計	18,007,633	19,415,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	8,179,785	8,873,116
自己株式	351,814	351,814
株主資本合計	12,110,636	12,803,966
純資産合計	12,110,636	12,803,966
負債純資産合計	30,118,269	32,219,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	16,226,300	18,423,861
売上原価	13,186,241	14,909,209
売上総利益	3,040,058	3,514,652
販売費及び一般管理費	1,869,401	2,061,480
営業利益	1,170,657	1,453,172
営業外収益		
受取利息	425	715
受取配当金	139	138
業務受託手数料	80,259	98,419
受取事務手数料	67,889	74,252
その他	15,803	12,341
営業外収益合計	164,517	185,867
営業外費用		
支払利息	106,375	128,550
シンジケートローン手数料	32,198	-
その他	520	-
営業外費用合計	139,094	128,550
経常利益	1,196,080	1,510,489
特別損失		
固定資産除却損	12,235	6,817
減損損失	25,571	-
特別損失合計	37,806	6,817
税金等調整前四半期純利益	1,158,273	1,503,671
法人税、住民税及び事業税	476,229	570,895
法人税等調整額	9,454	9,229
法人税等合計	485,683	580,124
少数株主損益調整前四半期純利益	672,590	923,546
四半期純利益	672,590	923,546

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	672,590	923,546
四半期包括利益	672,590	923,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,590	923,546
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,158,273	1,503,671
減価償却費	108,257	113,374
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,369	28,974
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,975	13,200
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	290	938
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	524
受取利息及び受取配当金	565	854
支払利息	106,375	128,550
減損損失	25,571	-
固定資産除却損	12,235	6,817
売上債権の増減額(は増加)	48,911	108,983
たな卸資産の増減額(は増加)	1,298,639	1,999,758
仕入債務の増減額(は減少)	447,964	375,372
その他	39,329	1,465
小計	497,671	63,294
利息及び配当金の受取額	565	854
利息の支払額	106,022	145,933
法人税等の支払額	509,679	643,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,464	725,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,962	38,018
無形固定資産の取得による支出	1,053	11,890
貸付けによる支出	-	4,400
貸付金の回収による収入	3,019	2,725
差入保証金の差入による支出	20	60,612
その他の支出	9,000	9,630
その他の収入	19,673	12,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,342	109,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	902,630	1,351,300
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	765,962	272,180
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	286,538	229,549
リース債務の返済による支出	22,652	25,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,442	824,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382,635	10,602
現金及び現金同等物の期首残高	5,418,522	5,207,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,801,157	5,197,142

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
住宅ローン利用者に対する保証	565,670千円	827,920千円
計	565,670	827,920

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	205,457千円	229,949千円
役員報酬	184,645	217,250
給与手当	948,053	1,034,208
退職給付費用	23,306	24,947
役員退職慰労引当金繰入額	5,350	11,850
減価償却費	40,353	43,349

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,802,657千円	5,205,142千円
預入期間が3か月を超える定期積金	1,500	8,000
現金及び現金同等物	5,801,157	5,197,142

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	287,772	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	230,216	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,056,779	973,574	195,945	16,226,300	-	16,226,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,098,260	29,677	1,127,938	1,127,938	-
計	15,056,779	2,071,835	225,623	17,354,238	1,127,938	16,226,300
セグメント利益	1,046,684	69,601	123,961	1,240,247	44,167	1,196,080

(注)1. セグメント利益の調整額 44,167千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産販売事業において、保有目的を事業資産から販売用資産に変更したことに伴い、当該資産グループの回収可能価格まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、25,571千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,088,602	1,204,755	130,503	18,423,861	-	18,423,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,372,777	40,677	1,413,455	1,413,455	-
計	17,088,602	2,577,533	171,180	19,837,316	1,413,455	18,423,861
セグメント利益	1,414,086	52,076	71,766	1,537,929	27,440	1,510,489

(注)1. セグメント利益の調整額 27,440千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円37銭	32円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	672,590	923,546
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	672,590	923,546
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,777,098	28,777,002

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成25年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。